

議長定例記者会見の概要

日 時：令和3年5月26日(水)
10時25分～10時45分
場 所：議長応接室



【議長発言】

(中野議長)

御案内のとおり、補正予算2件、専決処分1件の提出があった。補正予算は2件合わせて約54億円、専決処分が約23億円であり、合計約77億7000万円という金額であった。

これらは全てコロナ対策のための予算であるため、委員長報告にもあったとおり、これらの感染拡大防止対策を、1日も早く進めていただきたいと考えている。先ほど知事が挨拶に来られた際にも、予算執行を急いでほしいと伝えたところである。

【質疑応答】

(宮日新聞)

今回、6月議会が間近に迫る中で臨時会を開いた。昨年度も専決処分が何件かあったが、コロナ対応となると、専決とはいえ予算額も大きくなってくる。昨年度一年間の、そういった流れの中で、今回臨時会を開いた意義は。

(中野議長)

地方自治法第179条に、専決処分の規定があるが、「特に緊急を要するため議会を招集

する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき」とある。なので、専決で予算を補正するというのは、極めてまれなことになると考えている。

今回の専決は5月4日になされたが、県独自の緊急事態宣言が1月に出された時と同様に、特に宮崎市内が極めて厳しい状況になると見込まれ、実際に感染の発生状況もそういう兆候があったため、時間的余裕がない、という179条の条文に沿っていた。

一方、今回の補正予算に関しては、高齢者へのワクチン接種について、市町村を支援するという新しい事業が含まれており、当初、話があった際は、これから予算の積算をするという段階であったため、議会を招集する時間的余裕があった。

また、議会としても、議員が議論する場は3月中旬までの2月定例会以来で、かなり時間が経過しており、議員の皆さん方が、委員会や本会議で発言・要望する時間をつくるべきだと判断し、臨時会を開催するべきだと考えた。

そういうことで、知事に決断をしてもらい、議会を招集することとなった。

(宮日新聞)

今後も同様に急を要するような事態が恐らく出てくると思う。専決と臨時会のどちらがいいのかということになってくると思うが、議長はどのようなスタンスでおられるのか。

(中野議長)

先ほど申し上げたように、地方自治法第179条を知事にもきちんと理解してもらって、時間的余裕がないことが明らかかどうかを議会側とも協議してもらいたい。

コロナウイルスは見えない存在なので、どういうことになるかわからない部分もある。しかし、コロナの発生から約1年半経過し色々なことがわかってきていて、執行部にも、感染が拡大しないように対策を行う時間的余裕がある程度はあるとも思っている。

専決か臨時会かについては知事の判断となるが、二代表制の一翼として、県民から負託を受けている我々議員の立場も斟酌してもらいたい。

(宮日新聞)

6月定例会も迫っている。ワクチン接種や、時短要請・緊急事態宣言に伴う対応といった、目の前のことが今回の臨時会のメインだったと思うが、6月定例会では今後を見据えた施策、例えば経済対策やワクチンの一般接種等がテーマになってくると思っている。議長はどこに注目しているか。

(中野議長)

特に今回のコロナの感染拡大については、日本全体で言えば7月23日から始まるオリンピック・パラリンピックに向けて何とか抑えようとしている。また、宮崎県については、7月3日から10月17日まで、国文祭・芸文祭がある。これは1年間、オリンピック以上に待っていたことであり、開催したい。しかし開催県が、緊急事態を宣言するよう

な状態ではよろしくないということもあって、県も色々対策をとっていると思う。

経済対策については、今回も経済3団体から知事と議長に要請があった。当然、県民の生活を守るための経済対策も必要なので、今回の臨時会の議案の中にも一部あったが、6月定例会では、そのあたりをかなり予算措置をしてくれるだろうと思う。経済が冷え込んで、県民生活に影響があるようでは駄目なので、フォローする予算はきちんと措置してほしいと思っている。

ところで、今日（5月26日）の宮日新聞に議長公舎に関する記事が出ていたが、大学教授のコメントは、議長公舎は必要性がないというコメントか。

我々も、必要でないという立場から議論することもあるが、廃止するメリット以上に存続させるメリットが大きいと考えている。

（宮日新聞）

これまでどおりの社会情勢だったら、必要だろうと言えるかもしれないが、今、民間企業や官公庁でも、どんどんオンライン会議等を導入しており、議会もそういったものを導入することになれば、公舎の在り方についても新しいアプローチができるんじゃないかという意図である。

（中野議長）

議会改革については、前任の議長から引き続き、また、国のデジタル化等の方針も受けて、取り組んでいる。もちろん、議長公舎だけの話ではなく、議会全体での取組であり、年次計画をある程度立てて行っている。

ただ記事にあった大学教授のコメントは、議長公舎が必要でないという前提のコメントのように思えるし、県民もそのように読むのではないかと思う。

（宮日新聞）

そういうわけではない。

大学教授のコメントは中立というか、まだそういう議論もされてない中で、先ほど言ったような社会情勢の変化があって、ずっと議論しないままでいいのか、議論したほうがいいのか、そのあたりから考えないといけないだろう、というような提言である。

（中野議長）

私は必要性があるというスタンスなので利用するが、これに関しては、今後、県民や議員から、いろんな声や意見が来ると思う。今回の記事については、提言をいただいたと受け止めておく。